

全体貸借対照表
(一般会計及び病院事業会計)
(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,991,851	固定負債	15,652,492
有形固定資産	14,122,907	地方債等	4,750,492
事業用資産	12,093,686	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	238,387
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,170,076	その他	10,663,613
建物減価償却累計額	△ 6,244,487	流動負債	2,152,532
工作物	431,611	1年内償還予定地方債等	905,639
工作物減価償却累計額	△ 266,585	未払金	797,464
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	426,845
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	22,584
その他	9,110	負債合計	17,805,024
その他減価償却累計額	△ 6,039	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	15,991,851
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 13,995,937
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	8,679,427		
物品減価償却累計額	△ 6,650,206		
無形固定資産	6,933		
ソフトウェア	-		
その他	6,933		
投資その他の資産	1,862,011		
投資及び出資金	1,349,610		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	1,349,610		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	512,401		
減債基金	-		
その他	512,401		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	3,809,086		
現金預金	1,705,861		
未収金	2,071,374		
短期貸付金	-		
基金	6,212		
財政調整基金	6,212		
減債基金	-		
棚卸資産	61,045		
その他	320		
徴収不能引当金	△ 35,725		
繰延資産	-		
資産合計	19,800,938 ※	純資産合計	1,995,914 ※
		負債及び純資産合計	19,800,938

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト及び純資産変動計算書

(一般会計及び病院事業会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	14,637,125		
業務費用	14,635,734		
人件費	7,402,375		
職員給与費	6,876,978		
賞与等引当金繰入額	426,845		
退職手当引当金繰入額	72,296		
その他	26,257		
物件費等	6,678,515		
物件費	5,115,754		
維持補修費	65,616		
減価償却費	1,455,296		
その他	41,848		
その他の業務費用	554,845		
支払利息	9,260		
徴収不能引当金繰入額	10,151		
その他	535,434		
移転費用	1,391		
補助金等	1,391		
社会保障給付	-		
その他	-		
経常収益	11,669,001		
使用料及び手数料	11,272,187		
その他	396,814		
純経常行政コスト(△)	△ 2,968,125		
臨時損失	29,697		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	29,697		
臨時利益	1,826		
資産売却益	-		
その他	1,826		
純行政コスト(△)	△ 2,995,996		
財源	2,613,372		2,613,372
税金等	1,895,724		1,895,724
国県等補助金	717,648		717,648
本年度差額	△ 382,624		△ 382,624
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,186	1,186
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 897	897
貸付金・基金等の増加		10,676	△ 10,676
貸付金・基金等の減少		△ 10,965	10,965
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 70,141	△ 1,054,798	984,657
本年度純資産変動額	△ 452,765	△ 1,055,984	603,220
前年度末純資産残高	2,448,679	17,047,836	△ 14,599,157
本年度末純資産残高	1,995,914	15,991,851	△ 13,995,937

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

(一般会計及び病院事業会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,734,556
業務費用支出	12,733,165
人件費支出	6,780,882
物件費等支出	5,761,906
支払利息支出	9,259
その他の支出	181,118
移転費用支出	1,391
補助金等支出	1,391
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	13,276,870
税込等収入	689,839
国県等補助金収入	36,225
使用料及び手数料収入	11,380,585
その他の収入	1,170,221
臨時支出	29,698
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	29,698
臨時収入	-
業務活動収支	512,615
【投資活動収支】	
投資活動支出	315,079
公共施設等整備費支出	304,403
基金積立金支出	10,676
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	273,035
国県等補助金収入	14,037
基金取崩収入	10,965
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	248,033
投資活動収支	△ 42,044
【財務活動収支】	
財務活動支出	541,837
地方債償還支出	541,837
その他の支出	-
財務活動収入	199,303
地方債発行収入	199,200
その他の収入	103
財務活動収支	△ 342,534
本年度資金収支額	128,038
前年度末資金残高	1,556,949
本年度末資金残高	1,684,987
前年度末歳計外現金残高	20,873
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	20,874
本年度末現金預金残高	1,705,861

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書（一般会計及び病院事業会計）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	18,555,011	55,786	-	18,610,797	6,517,111	632,434	-	-	12,093,686
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,123,400	46,676	-	18,170,076	6,244,487	614,550	-	-	11,925,589
工作物	431,611	-	-	431,611	266,585	17,884	-	-	165,026
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	9,110	-	9,110	6,039	-	-	-	3,071
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	8,509,090	170,337	-	8,679,427	6,650,206	820,506	-	-	2,029,221
合計	27,064,101	226,123	-	27,290,224	13,167,317	1,452,940	-	-	14,122,907

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	-	-	12,093,686	-	-	-	-	-	12,093,686
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	11,925,589	-	-	-	-	-	11,925,589
工作物	-	-	165,026	-	-	-	-	-	165,026
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	3,071	-	-	-	-	-	3,071
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	2,029,221	-	-	-	-	-	2,029,221
合計	-	-	14,122,907	-	-	-	-	-	14,122,907

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長期前払消費税	590,654			0			0		590,654	
前払退職手当組合負担金	758,956			0			0		758,956	
				0			0		0	
合計	1,349,610	0	0	0	0	-	0	0	1,349,610	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,212	0			6,212	
ふるさと市町村圏基金	312,521	199,880			512,401	
					0	
合計	318,733	199,880	0	0	518,613	0

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
	貸付金はありません				
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
長期延滞債権はありません		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
医業未収金	1,664,925	
医業外未収金	35,564	
その他未収金	17,211	
過年度未収金	353,674	35,725
小計	2,071,374	35,725
合計	2,071,374	35,725

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年内償還予定							共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業	5,656,131	905,639	5,039,249	11,485	605,397					
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
【その他】										
合計	5,656,131	905,639	5,039,249	11,485	605,397	0	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,656,131	5,656,131							

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,656,131	905,639	302,559	290,090	259,150	245,863	1,023,591	922,091	922,624	784,524

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金	36,121	35,725	36,121		35,725
固定負債					
退職手当引当金	179,601	238,387	179,601		238,387
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	359,694	426,845	359,694		426,845
合計	575,416	700,957	575,416	0	700,957

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	つがる西北五広域連合 活動促進事業費助成金	支給対象団体	1,200	
	計		1,200	
その他の補助金等	非常勤職員公務災害 補償等組合負担金	青森県市町村事務総 合組合	122	
	研修負担金	一般社団法人日本経 営協会	69	
	計		191	
合計			1,391	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税金等	運営負担金		97,323	
		小計		97,323	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
	小計		0		
合計				97,323	
病院事業会計	税金等	他会計補助金		689,839	
		他会計負担金		1,096,744	
		長期前受金戻入		11,818	
		小計		1,798,401	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金		15,238
			計		15,238
		経常的補助金	長期前受金戻入(国庫補助金)		392,858
			長期前受金戻入(都道府県補助金)		2,369
					307,183
			計		702,410
	小計		717,648		
	合計				2,516,049

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	2,995,956	717,648		2,117,297	161,011
有形固定資産等の増加	0				
貸付金・基金等の増加	10,676				10,676
その他	△ 70,141				△ 70,141
合計	2,936,491	717,648	0	2,117,297	101,546

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	4,192
要求払預金	1,701,669
短期投資	
合計	1,705,861

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	-	-	14,637,125	-	-	-	-	14,637,125
業務費用	-	-	14,635,734	-	-	-	-	14,635,734
人件費	-	-	7,402,375	-	-	-	-	7,402,375
職員給与費	-	-	6,876,978	-	-	-	-	6,876,978
賞与等引当金繰入額	-	-	426,845	-	-	-	-	426,845
退職手当引当金繰入額	-	-	72,296	-	-	-	-	72,296
その他	-	-	26,257	-	-	-	-	26,257
物件費等	-	-	6,678,515	-	-	-	-	6,678,515
物件費	-	-	5,115,754	-	-	-	-	5,115,754
維持補修費	-	-	65,616	-	-	-	-	65,616
減価償却費	-	-	1,455,296	-	-	-	-	1,455,296
その他	-	-	41,848	-	-	-	-	41,848
その他の業務費用	-	-	554,845	-	-	-	-	554,845
支払利息	-	-	9,260	-	-	-	-	9,260
徴収不能引当金繰入額	-	-	10,151	-	-	-	-	10,151
その他	-	-	535,434	-	-	-	-	535,434
移転費用	-	-	1,391	-	-	-	-	1,391
補助金等	-	-	1,391	-	-	-	-	1,391
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	11,669,001	-	-	-	-	11,669,001
使用料及び手数料	-	-	11,272,187	-	-	-	-	11,272,187
その他	-	-	396,814	-	-	-	-	396,814
純経常行政コスト(△)	-	-	△ 2,968,125	-	-	-	-	△ 2,968,125
臨時損失	-	-	29,697	-	-	-	-	29,697
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	29,697	-	-	-	-	29,697
臨時利益	-	-	1,826	-	-	-	-	1,826
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	1,826	-	-	-	-	1,826
純行政コスト(△)	-	-	△ 2,995,996	-	-	-	-	△ 2,995,996

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 5年～50年
 - 工作物 5年～45年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当連合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちつがる西北五広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（つがる西北五広域連合会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 追加情報

- ① 全体財務書類の対象範囲
一般会計等 つがる西北五広域連合一般会計
公営企業会計 つがる西北五広域連合病院事業会計
- ② 出納整理期間
地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満の取扱い
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 6,244,487千円
事業用資産／工作物 : 266,585千円
事業用資産／船舶 : -千円
事業用資産／浮標等 : -千円
事業用資産／航空機 : -千円
事業用資産／その他 : 6,039千円
インフラ資産／建物 : -千円
インフラ資産／工作物 : -千円
インフラ資産／その他 : -千円
物品 : 6,650,206千円